

プライム市場上場会社向けTCFDウェブセミナー ～基準が厳しくなる気候変動開示の方向性とは？～開催報告

昨今、上場企業におけるサステナビリティ開示の実質的な義務化が加速し、特に気候変動に関わる開示をどう対応するか、という点に対する関心の高まりを受け、宝印刷では10月21日、プライム市場上場会社向けTCFDウェブセミナー～基準が厳しくなる気候変動開示の方向性とは？～を開催しました。気候変動開示を取り巻く状況を俯瞰すると、コーポレートガバナンス・コード補充原則3-1③では、プライム市場上場会社に対して「TCFDまたは同等の枠組みに基づく開示」を求めているほか、有価証券報告書を含む情報開示のあり方を議論する金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループが2022年6月に公表した報告ではサステナビリティが重要な論点となっています。

今回の宝印刷株式会社とブルードットグリーン株式会社による共同セミナーでは、宝印刷グループのシンクタンクである宝印刷D&IR研究所からはESG/統合報告研究室の多田尋一主任研究員、ブルードットグリーンからは執行役員の榎本貴仁氏が登壇し、
1部. 気候変動に関わるトレンドと開示状況
2部. CGコードで求められる開示ポイントと、ISSBで新たに開示が要求される気候関連開示
3部. 特別座談会：サステナビリティを経営幹部に理解していただくポイント
というプログラムで2時間にわたり、ライブ形式で配信しました。

1部では、多田主任研究員より、TCFD開示の最新の動向として、2020年の統合報告書では、TCFDに言及している企業が発行企業の4割弱、TCFD4項目もしくはシナリオ分析を開示している企業が2割強にとどまっていたのに対して、2022年9月末時点

の調査ではそれぞれ8割、7割と大幅に増えている点に言及したほか、先進企業の動向を説明しました。

2部では、榎本氏より、気候変動に関わる情報開示要請が強まった背景とともに、TCFDガイダンス3.0に基づく開示ポイント、ステークホルダーの期待を踏まえた対応などについて適切な情報開示による好影響の事例を交えながら、解説いただきました。

3部では、多田主任研究員と榎本氏が「気候変動が全社的な動きにならない原因」「社内コンセンサスの獲得に必要なもの」などのアジェンダに基づきディスカッションを行いました。また、視聴者から寄せられた「サービス業でも開示にコストをかけて対応していくべきか」といった質問に対してリアルタイムで回答しました。

当初200名限定での配信を予定していたところ、想定をはるかに超えるお申し込みをいただいたことから急遽配信サーバーを強化し、最終的には約700名、500社を超えるお申し込みをいただき、盛況のうちに閉幕しました。終了後に集計したアンケートでは「複雑な内容を端的に分かりやすくご説明いただけた」「論点が明確で整理され、動向を踏まえ専門家として、企業の立場からみた示唆も織り交ぜた説明をしていただけた」といった声をいただきました。

ご参加いただいた皆様にはこの場を借りて御礼申し上げます。宝印刷D&IR研究所では、今後もこうした制度開示・任意開示の垣根を越えて有益な情報を得られるセミナーを様々な手段を通じて開催してまいります。